

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
1	単	必要物品供給事業	マスクなどの必要物品を届け感染拡大を予防するとともに第2波・3波時の配布に備える	R2.4.1	R3.2.2	7,616,140	7,616,140	感染症対策に係る消耗品を購入 ・サージカルマスク 156,000枚・マスク配布用封筒・ラベル・ビニール袋・手指消毒アルコールジェル 40ml×4,000本 他	購入したマスクを、65歳以上高齢者、障害者、幼稚園児、小学1年から3年生に配布することができ、多くの市民から要望されたマスク配布を実現することができた。残りの消耗品も備蓄と感染症対策に活用することができた。	保健センター
2	単	一般廃棄物収集運搬委託事業者業務継続支援事業	マスクなどの必要物品を一般廃棄物収集運搬委託事業者へ配布し、収集作業従事者への感染を防ぐ	R2.4.15	R2.5.18	110,660	110,660	○感染症予防対策に係る物品を購入 ・サージカルマスク 20箱	○家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行う収集作業従事者の感染防止を図った。 ○家庭系一般廃棄物の収集運搬作業の停滞防止を図った。	生活環境課
3	単	各種相談・申請支援窓口開設事業	健康相談専用窓口を開設し市民の健康不安に対応する	R2.4.1	R2.5.19	43,670	43,670	新型コロナウイルス感染症対策の専用相談電話機増設工事(ひかり電話工事基本料・ひかり電話ネットワーク工事料) 1回線	新型コロナウイルス専用電話相談窓口を開設したことで、市民に専用相談窓口を周知することができ、不安な市民が相談しやすい体制を整えることができた。	保健センター
4	単	除菌液配布事業	新型コロナ感染症拡大防止のため、市民に対し除菌液の配布を行う	R2.5.1	R2.6.10	1,606,174	1,606,174	除菌液生成器3台購入 1,395,900円 除菌液生成器接続工事 75,515円 コック付き20リットルポリタンク100個 69,800円 配布用ビニール袋、その他消耗品等 64,959円 市民に向け、市内3カ所、延べ22日間次亜塩素酸水の配布を実施し、延べ3,570人に配布した。	新型コロナウイルス感染症の感染対策により需要が高まり、アルコール除菌液の入手が困難となった状況の中、アルコール除菌液に代わる感染対策用の除菌液として、次亜塩素酸水の配布を配布したことで、各家庭等における感染拡大を防いだ。また、アルコール除菌液が買えないことによる、市民の感染への不安を払拭することができた。	消防交通課
5	単	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	医療提供体制を確保するための援助	R2.4.20	R3.1.7	1,404,513	1,404,513	医療機関へ感染対策用医療物品の提供 ・マスク1100枚 ・フェイスシールド225枚 ・ニトリルグローブ11700枚 他	新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けている医療機関等への、地域医療体制の維持継続及び安定した運営に寄与した。	保健センター
6	単	避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策	災害発生等による避難所開設の際に、避難所内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する	R2.6.25	R3.1.25	5,857,954	5,857,954	マスク 50,000枚 1,650,000円 段ボール間仕切 600セット 1,267,200円 アルコール消毒液 376ℓ 1,196,800円 防護服、防護用装備 361,982円 非接触体温計 30個 231,000円 その他避難所用物品 1,150,972円 コロナ禍での避難所開設時の感染拡大防止のため、間仕切りや対策用品等を購入した。	避難所の感染防止対策を徹底することで、避難所開設時の感染拡大防止を図った。 また、避難所の物品を整備し、災害発生時は、3密防止の観点から、市内の基幹避難所を同時に全て開設できるよう避難所の物品を整備した。	消防交通課
7	単	下妻市指定ごみ袋無料引換券臨時配布事業	外出自粛に伴い家庭ごみが増加しているため、全世帯に指定ごみ袋無料引換券を追加配布し、ごみ袋購入のための負担を軽減する	R2.5.21	R2.9.3	2,580,882	2,580,882	○外出自粛に伴う家庭ごみ排出増加にかかる負担軽減を図る目的として、各世帯に指定ごみ袋の追加配布を実施。 ・可燃用指定ごみ袋 34万枚	○外出自粛に伴い家庭での生活時間が長くなることにより、家庭ごみの排出量が増えた分の指定ごみ袋購入費の負担軽減を図った。	生活環境課
8	単	学習支援用タブレット購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時に学びを止めないため、学習支援用タブレットを購入する	R2.5.1	R2.6.5	4,999,500	4,999,500	新型コロナウイルスに関する臨時休業等の緊急時に、オンライン授業や家庭学習をするための中学生用学習支援用タブレット200台購入	学習支援タブレットを購入することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
9	単	出前・テイクアウト推進事業	販売価格の一部を補助し、消費喚起を図り、飲食業者の経営を支援	R2.4.17	R2.10.5	19,311,860	19,311,860	【補助実績】 申請事業者数:70件 補助金交付額:19,311,860円 売上総額:62,384,496円	新型コロナウイルス感染症による外出の自粛に伴い、売上げの減少に苦む市内飲食業者が行う出前やテイクアウト商品の販売価格の一部を補助し、通常より安く提供することで市民等の消費喚起を図り、集団感染のリスクを回避しつつ、市内飲食店の経営を下支えできた。	商工観光課
10	単	新型コロナウイルス対策融資保証料補給事業	金融機関から融資を受けた中小企業及び小規模事業者の経営支援	R2.6.9	R2.12.28	4,920,026	4,920,026	【補給実績】 申請件数:54件 補助金交付額:4,920,026円 融資総額:1,526,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関から融資を受けた市内中小企業等が、茨城県信用保証協会へ支払った信用保証料の自己負担分を補助(上限は10万円)したことで、資金繰りの支援を図れた。	商工観光課
11	単	事業継続緊急支援事業	市内中小企業・小規模事業者・個人事業主に支援金を支給し、事業の下支えをする	R2.7.1	R3.3.30	7,600,000	7,600,000	【交付実績】 法人:22件 交付額4,400,000円 個人事業者:31件 交付額3,100,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上げが減少し、特に深刻な影響を受けている市内中小企業等に対し、事業継続緊急支援金(法人は一律20万円、個人事業者は一律10万円)を支給したことで、事業継続を下支えできた。	商工観光課

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
12	単	修学旅行キャンセル料給付事業	修学旅行の中止に伴う保護者の経済的な負担を軽減する	R2.9.3	R2.11.27	1,753,025	1,753,025	新型コロナウイルス感染症の影響によって修学旅行が中止になり補助を実施【補助実績】・対象学校数：小学校9校、中学校3校【補助額】1,753,025円	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴って支払い義務が生じた企画側への支援を行い、保護者の経済的負担を軽減することができた。	指導課
13	単	消費喚起助成事業	市内事業者が新たな事業の展開などを実施する費用の一部を助成し、集客を取り戻すための支援	R2.5.1	R3.3.31	3,914,186	3,914,186	【助成実績】申請件数：42件 助成額：4,114,186円	新型コロナウイルス感染症の影響で売上減や集客低下に苦しむ市内小規模事業者に対し、新たな販路開拓や集客回復に資する取組みを行う経費を補助したことで、各小規模事業者の集客や売上げの回復に繋がった。	商工観光課
14	単	子育て世代・高齢者応援券事業	子育て世代の経済支援と市内商店の振興	R2.6.8	R2.11.2	56,256,162	56,256,162	配布実績：10,990世帯 【換金実績】飲食店専用券 換金店舗数57店 換金交付額29,428,500円 飲食店・小売店共通券 換金店舗数145店 換金交付額21,591,000円	新型コロナウイルス感染症の蔓延により生活費が増大する子育て世代(18歳未満の子がいる世帯)と、家にこもりがちで体力等に影響がある高齢者(65歳以上)に対し、1人当たり3,000円分の商品券を配布したことで、子育て世代への支援や高齢者の健康促進、市内飲食店や小売店の消費喚起を図ることができた。	商工観光課
15	単	Web会議機器整備事業	新型コロナウイルス感染防止によりWEB会議の普及が見込まれる中、外部とのWEB会議(打合せ)に参加するため	R2.5.21	R3.3.31	673,458	673,458	○WEB会議用PCやWi-Fi機器等を購入 ・WEB会議用PC 2台 ・WEB会議用タブレット 5台 ・Wi-Fi機器(ルーター) 3台 ・WEB会議ソフト使用料 1ライセンス	市職員が行うWEB会議やオンライン研修の実施などにより感染拡大の防止に寄与した	財政課
16	単	感染症防止対策交通事業継続支援事業	新しい生活様式への対応(いばらきアマビエちゃん登録)を行った交通事業者の事業継続を支援する	R2.10.15	R3.1.7	4,900,000	4,900,000	【支援実績】鉄道1社×100万円 路線バス2社×50万円 貸切バス7社×30万円 タクシー4社×20万円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた交通事業者に対し、交通事業の継続を支援することができた。	企画課
17	単	避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策	災害発生等による避難所開設の際に、避難所内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する	R2.8.12	R3.3.17	59,194,630	59,194,630	防災倉庫 8棟 25,322,000円 ワンタッチ間仕切り 1,000セット 18,150,000円 段ボールベッド 700個 1,635,700円 屋外照明・発電機 15セット 9,124,500円 IP無線機 26台 3,031,600円 リヤカー 15台 1,179,750円 災害用簡易トイレ 30セット 660,000円 衛星携帯電話 1台 91,080円 コロナ禍での避難所開設時の感染拡大防止のため、対策用品や、避難所受付時に施設屋外でトイレを行うための事前受付用照明の購入、間仕切り、段ボールベッドなどを格納するための防災倉庫の建設を行った。	避難所の感染防止対策を徹底することで、避難所開設時の感染拡大防止を図った。 また、避難所の物品を整備し、災害発生時は、3密防止の観点から、市内の基幹避難所を同時に全て開設できるよう避難所の物品を整備した。	消防交通課
18	単	証明書発行(マルチコピー機)導入事業	コンビニ交付開始時期に合わせ、庁内にも証明書が発行できるマルチコピー機を導入することで、非対面で証明書の発行ができる	R2.10.30	R3.2.26	7,324,700	7,324,700	マルチコピー機2台設置(本庁舎・千代川庁舎) コンビニ交付開始にあわせ、令和3年3月1日から運用開始した。	庁内に設置したマルチコピー機を利用し、マイナンバーカードを活用した証明書発行を促進し、コンビニ交付利用率向上を図った。	市民課
19	単	子育て世帯応援給付金事業(高校2・3年生等)	国の子育て世帯臨時特別給付金の対象外となっている、高校2・3年生の保護者、及び児童手当特別給付の受給者に対し、子育て負担の軽減のため給付金を支給	R2.10.1	R3.3.31	10,111,382	10,111,382	高校2・3年生の保護者、及び児童手当特別給付の受給者に対し、子育て負担の軽減のため給付金を支給 ・事業費 10,000円×対象児童数993人 =9,930,000円 ・事務費 181,382円	コロナ禍の影響をうけた、子育て家庭の経済的負担の軽減を図れた。	子育て支援課
20	単	社会福祉施設必需物品供給事業	第2波・3波時の備え、高齢者を介護する職員等が感染予防を図るため、必要物品を備蓄する	R2.2.17	R3.3.1	2,132,020	2,132,020	感染症対策に係る保健衛生用品(消耗品)等を購入 対象：高齢者施設 購入品目：消毒用アルコール、ゴム手袋、マスク、フェイスシールド、袖付きガウン	新型コロナウイルス感染症流行下においても、要介護者やその家族にとって必要不可欠なものである介護サービスの継続を支援することができた。	介護保険課

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
21	単	下妻地方広域介護認定審査会電子化移行事業	会議資料を電子化することにより、資料配布時の接触を避け、また、会議を対面方式から書面方式へと変更し、3密を回避する	R3.1.19	R3.2.28	4,360,180	4,360,180	○認定審査会用タブレット等の購入や資料作成用の複合機を購入した。 ＜認定審査会用＞ ・iPadタブレット 21台 ・タッチペン、保護フィルム、フラップケース 21個 ・通信用モバイルルータ 3個 ・初期設定費、通信設定費、操作研修費 ＜資料作成用＞ ・A4モノクロ複合機 1台	審査資料を電子送信することにより、資料配布時の接触を避け、コロナ禍においても滞りなく認定審査会を実施することができた。	介護保険課
22	単	災害時の医療救護所設置事業	災害時における感染予防を考慮した緊急医療時の臨時救護所を設置するため	R2.7.20	R3.3.30	1,607,262	1,607,262	医療救護所用必要物品の備品・消耗品を購入 医療用テント1台、ストレッチャー1台、トランスポーター1台、折りたたみ式担架1台、足踏式手指消毒器1台、発電機1台、投光器1台 など	災害時用の医療救護所運営に使用する必要物品一式を購入することができ、関係者間で具体的な大規模災害発生時の設置についての協議と使用方法について事前訓練することができた。	保健センター
23	単	健診時感染症対策事業	健診時において、出入口及び会場の感染症対策を強化し、安心した空間づくりを行う	R2.9.1	R3.3.31	759,051	759,051	感染症対策に係る消耗品費を購入 タブレット型サーマルカメラ1台、バーション6 台、自動手指消毒器4台、手指消毒器スタンドタイプ1台、アクリル板衝立1枚、消毒液など	感染対策用の物品を購入することができ、施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者及び職員の安全安心の確保を図った。	保健センター
24	単	新生活様式に対応した各健康教室等における映像化事業	離乳食教室や健康教室などを映像で動画配信することにより、口頭での講演を減らし、センター内でも密にならずに必要な情報を提供できる環境と、センターに来なくても必要な情報を提供できる環境を整備し、新しい生活様式にあった感染予防に努める	R2.12.1	R3.3.31	542,570	542,570	映像動画配信関連機器の備品・消耗品の購入 ノートパソコン1台、65V液晶テレビ1台、テレビスタンド1台、ビデオカメラ1台、マイクホン1台、三脚1台、リングライト1台、セキュリティーソフト1個、動画編集用ソフト1個など	離乳食の作り方や乳幼児健診時の栄養講話を映像化することで、口頭での講演を減らし、教室・健診の所要時間短縮や、人と人の距離の確保など、感染対策を徹底することができた。好きな時間に何度も見ることができ、来所せずに必要な情報を提供することができた。	保健センター
25	単	公共施設指定管理者休業要請協力支援金	県の要請より営業を中止をしていた公共施設の指定管理者を支援する	R2.4.1	R3.2.15	2,500,000	2,500,000	○県の要請により営業を中止をしていた公共施設の指定管理者に対し、休業期間中に支出した施設維持管理費相当額等を支援。 ・1施設 ビアスパークしもつま	指定管理者への支援により、施設の円滑な管理運営を図ることができた。	商工観光課
26	単	避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策	避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	R2.5.26	R2.9.17	924,000	924,000	働く婦人の家(和室)ヘルムエアコン(3基)を設置	新型コロナウイルス感染症対策として、避難所に指定されている「働く婦人の家」の和室にヘルムエアコンを設置したことで、施設の換気機能を向上させ、避難者が安心して避難生活を送れるようにできた。	商工観光課
27	単	避難所における熱中症対策事業	基幹避難所である「総合体育館」、補完避難所である「千代川体育館」に熱中症対策として、空調設備を設置する。(暖房利用も可)また、暑い熱・強い日差しを防ぐことやブライバナーを確保するために、千代川体育館に遮光カーテンを取り付ける。 新型コロナウイルス感染者や感染の疑いのある者が莫大に増えてしまうと、感染拡大防止のため、在宅ではない生活場所が必要となる。総合体育館及び千代川体育館は、市の災害時の避難所となっているため、受け入れ態勢が整っており、大多数の者を瞬時に受け入れることが可能である。しかし、近年の猛暑や新しい生活様式であるマスク着用は、熱中症リスクが高まることと予測されるため、空調設備の設置は必要であると考えられる。また、空気を素早く循環させることができる空調設備を設置することで、換気においても効果が見込まれる	R2.10.2	R3.3.29	144,892,000	144,892,000	避難者の熱中症対策として、総合体育館には空調設備を、千代川体育館には空調設備と遮光カーテンを設置した。 ・建築工事(室外機防護フェンス設置など) ・電気設備工事(キュービクル増設など) ・機械設備工事(空調設備設置など)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、両体育館を避難所として利用する事はなかったが、空調設備の設置による感染拡大防止の強化となる換気の向上や、総合体育館においては、ワクチン集団接種会場として利用し、市民の熱中症防止に寄与した。	生涯学習課
28	単	避難所における入浴提供事業	新型コロナに対応した避難所である「ふれあいハウス」の浴室等を改修することにより、避難者に入浴場所を提供することが可能である 新型コロナウイルスの影響により、在宅での生活が一時的に困難となり、総合体育館及び千代川体育館での生活を余儀なくされる方に、衛生面や心身の健康の回復のために、入浴は効果的であると考えられる。現在、故障により使用不可となっている浴室等を改修し、市の施設を提供することで、総合体育館からふれあいハウス、千代川体育館からふれあいハウスへの移動ルートが確立でき、感染拡大防止に寄与することが可能である	R2.10.2	R3.3.29	20,207,000	20,207,000	避難者の衛生対策として、故障により使用不可となっていた浴室の改修、また、照明器具や衛生器具などの交換を実施した。 ・改修工事(建具工事、内装工事など) ・電気設備改修工事(照明器具LEDへ交換など) ・機械設備改修工事(給湯器設置など)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ふれあいハウスを避難所として利用する事はなかったが、避難所として利用する際の衛生面等について環境が整ったことにより、感染拡大防止に寄与した。	生涯学習課

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
29	単	図書消毒機購入事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため図書消毒の実施【3密対策】	R2.10.1	R3.3.31	1,056,000	1,056,000	図書館事務室に図書消毒器を設置し、学校や高齢者施設への配送貸出・返却の際に、紫外線による除菌・送風によるほこり取り、消臭を行った。 備品購入費：1,056千円 利用回数：578回	図書を除菌することによって、児童生徒や高齢者への新型コロナウイルス等の感染リスクを低減させ、清潔な本を利用者に提供することができた。	図書館
30	単	庁舎(災害拠点)サーモセンサー 導入事業	災害時防災拠点となる下妻市役所本庁舎、第二庁舎及び千代川庁舎入り口等に、体表面温度の測定ができるサーマルカメラを導入することにより、災害時におけるコロナ対策とする。また平時においても活用することにより、普段からのコロナ対策とする	R2.11.25	R3.1.18	2,664,732	2,664,732	感染症対策に係る備品を購入した ・アクリルパーティション 65基 ・ラック型サーマルカメラ 2台 ・タブレット型サーマルカメラ 8台	発熱者の施設利用を未然に防止し、また、利用者と職員をアクリルパーティションで仕切ることにより感染拡大の防止に寄与した	財政課
31	単	子育て世帯応援給付金事業(新生児)	国の特別定額給付金の対象外となっている4月28日以降に生まれた新生児の保護者に、コロナ禍のなか不安を抱えながらの出産、経済的負担の軽減、子どもの健やかな育成支援のため給付金を支給(R3.3.31までの出生)	R2.10.1	R3.3.31	21,392,142	21,392,142	令和2年4月28日以降に生まれた新生児に給付金を支給(R3.3.31までの出生) ・事業費 100,000円×213名=21,300,000円 ・事務費 92,142円	新生児のいる家庭への経済的支援を行った。	子育て支援課
32	単	サテライトオフィス整備事業	サテライトオフィス(7カ所)を設置し職場を分散化し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る	R2.9.17	R3.3.31	1,797,118	1,797,118	新型コロナウイルス感染者が増加傾向の時期に、サテライトオフィス(7カ所)を設置し、当交付金により調達した機器を使用し、WEB会議、テレワーク等を実施した。	職場の分散化、オンライン会議の実施により、職員の感染拡大を抑制することができた。	総務課
33	単	大学生等応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就学に係る費用の確保が困難となっている学生等に関する支援金	R2.10.1	R3.3.25	8,669,924	8,669,924	修学に係る費用の確保が困難となっている下妻出身の学生を支援するため、1人当たり10,000円の給付金を支給 支給実績 848件(8,480,000円)	現金給付にしたことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象者を迅速に支援することができた。	市民協働課
34	単	高道祖市民センター空調設備工事	災害時の指定避難所である「高道祖市民センター(柔道場)」に熱中症対策として、エアコンを設置する。(暖房利用も可) 新型コロナウイルス感染者や感染の疑いのある者が莫大に増えしまうと、感染拡大防止のため、在宅ではない生活場所が必要となる。高道祖市民センターは、市の災害時の指定避難所となっているため、受け入れ態勢が整っており、大多数の者を瞬時に受け入れることが可能である。しかし、近年の猛暑や新しい生活様式であるマスク着用は、熱中症リスクが高まることから、空調設備の設置は必要であると考えられる	R2.10.17	R2.12.4	3,322,000	3,322,000	災害時の指定避難所である「高道祖市民センター(柔道場)」に熱中症対策として、エアコン(2台)を設置しました。	高道祖市民センターは、市の災害時の指定避難所となっているため、受け入れ態勢が整っており、大多数の者を瞬時に受け入れることが可能であったが、空調設備が未設置のため、近年の猛暑や新しい生活様式であるマスク着用は、熱中症リスクが高まることから、空調設備の設置することにより、避難者(施設利用者)に安心、安全、快適に利用してもらえるようになりました。	公民館
35	単	自主防災組織新型コロナウイルス感染症対策補助事業	感染症対策として各自主防災組織の実情に応じて物品の購入や組織の活動ができるよう支援する	R2.10.15	R3.3.31	4,567,000	4,200,000	自主防災組織が新型コロナウイルス感染症対策として行う備蓄物資や資機材の購入に要する経費を助成した。(限度額10万円、48組織に助成) 購入した備蓄物資、資機材については、主にマスク、消毒液等の感染症対策用品や発電機、照明機器など。	自主防災組織に対し、新型コロナウイルス感染症対策経費を助成することで、災害時における自主防災組織活動での感染拡大防止に備えることができた。	消防交通課
36	単	プレミアム付商品券事務費補助金	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けている市民の生活を支援するとともに、市民の消費を喚起し地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する	R2.9.16	R3.3.31	181,876,080	181,876,080	対象世帯数 17,276世帯(全世帯) 1冊8,000円分の商品券を5,000円で販売(1世帯2冊まで購入可) 販売数21,276冊 利用可能額170,208,000円(21,276冊×8,000円) 利用額169,225,000円 利用率 99.42%	購入された商品券の利用率が99.42%と非常に高かったことから、商品券1冊当たり3,000円のプレミアム分が、地域経済の活性化に大きく貢献したことがわかる。 結果、事業目的である市民と、市内事業者の支援ができた。	商工観光課
38	単	医療機関等における新型コロナウイルス感染症対策に対する助成事業	第1線で感染症と戦いながら、院内での感染対策を実施し、地域で求められる医療を提供する医療機関等に事業継続応援として、助成金を交付する	R2.2.9	R3.3.31	13,500,000	13,500,000	【病院・一般診療所】70万円×2カ所、60万円×1カ所、50万円×2カ所、40万円×3カ所、30万円×9カ所、20万円×5カ所 【歯科診療所】20万円×18カ所 【聴覚障害児】10万円×20カ所	新型コロナウイルス感染拡大による医療の逼迫を受け、医療機関等へ応援金を支給することで、地域医療体制の維持継続及び安定した運営に寄与した。	保健センター
39	単	下妻市新成人特別応援給付金	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の成人式が中止となったため、新成人の門出を祝う機会が失われたことをはじめ、ふるさと「下妻市」に集うことができなかった新成人に対し、将来的な帰郷や起業等により本市での活躍等を期待することから、応援と激励の意を込めて「新成人特別応援給付金」を支給するもの	R3.2.9	R3.3.29	9,555,480	9,555,480	令和3年4月2日から令和4年4月1日までの間に満20歳に達する者で、本市が認める該当とされる者を対象とし、期限まで「新成人特別応援給付金支給申請書兼請求書」を提出された対象者に給付金を支給した。 ①郵便料191,580円 ②消耗品費23,900円 ③給付金9,340,000円(＠20,000円×467名分)	「新成人特別応援給付金」の支給を通して、本市において将来的な帰郷や起業等を考える機会を提供し、また、下妻市として新成人を応援と激励していることを伝えることができた。	生涯学習課

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
40	単	小学校オンライン学習ソフト整備事業	(公立学校情報機器整備費補助金) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時に学びを止めないため、学習ソフト等を整備する	R2.8.3	R3.3.31	50,710,000	50,710,000	新型コロナウイルスに関する臨時休業等の緊急時に、オンライン授業や家庭学習をするための学習ソフトの整備 学習者用端末2,288台に対して、オンライン協働学習ツール、ドリルソフト、フィルタリングソフト等を整備	オンライン学習ソフトを整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
41	単	小学校1人1台タブレット設定支援事業	(公立学校情報機器整備費補助金) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時に学びを止めないため、GIGAスクール構想実現を推進する	R2.8.3	R3.3.31	66,000,000	32,985,718	新型コロナウイルスに関する臨時休業等の緊急時に、オンライン授業や家庭学習をするための学習環境整備 学習者用端末2,288台に対して、端末管理システム等の設定作業を実施	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
42	補	子ども・子育て支援交付金	小学校臨時休業により、放課後児童クラブの長時間開設に伴う運営経費の補助	R2.4.1	R3.3.31	15,808,000	15,808,000	小学校臨時休業による、放課後児童クラブの長時間開設に伴う運営経費の補助及び人件費補助 ・補助額32,000円×40日×12施設 =15,360,000円 ・補助額32,000円×14日×1施設 =448,000円	小学校休業中の児童の生活の場所を確保し、保護者の就労支援を行った。	子育て支援課
43	補	学校保健特別対策事業費補助金【学校再開】	(学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援事業) 学校保健特別対策費補助金における市負担分の措置	R2.7.1	R3.3.31	15,500,000	15,500,000	学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な保健衛生用品(消毒液、ニトリル手袋、パーテーション等)を整備した。	感染防止対策として保健衛生用品の整備により、児童及び生徒が安心して学ぶことができる環境を整えた。	学校教育課
44	補	学校保健特別対策事業費補助金【マスク購入】	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校保健特別対策費補助金における市負担分の措置	R2.6.15	R3.2.22	1,118,000	1,118,000	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、感染防止対策として有効な児童生徒用のマスクを整備した。	感染防止対策として、マスクを整備したことにより、児童及び生徒が安心して学ぶことができる環境を整えた。	学校教育課
45	補	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業対策費補助金における地方負担分の措置	R2.4.1	R2.10.23	2,118,346	2,118,346	政府による全国一斉臨時休業により学校給食が休止となったため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学校給食事業所への支援を行った。	臨時休業により影響を受けた学校給食事業所を支援することで、学校再開後も児童生徒の心身の健全な発達のために必要不可欠な学校給食を安定的に提供することができた。	学校教育課
46	補	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業利用の増加による利用者負担の増加に対し国庫補助を行う	R2.4.1	R3.3.31	11,378	11,378	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための特別支援学校等への臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加分について補助を行った。 15名の保護者に実施	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。また放課後等デイサービスを利用している児童簿保護者の負担軽減ができた。	福祉課
				合計		777,769,205	744,387,923			

※単：地方単独事業、補：国庫補助事業